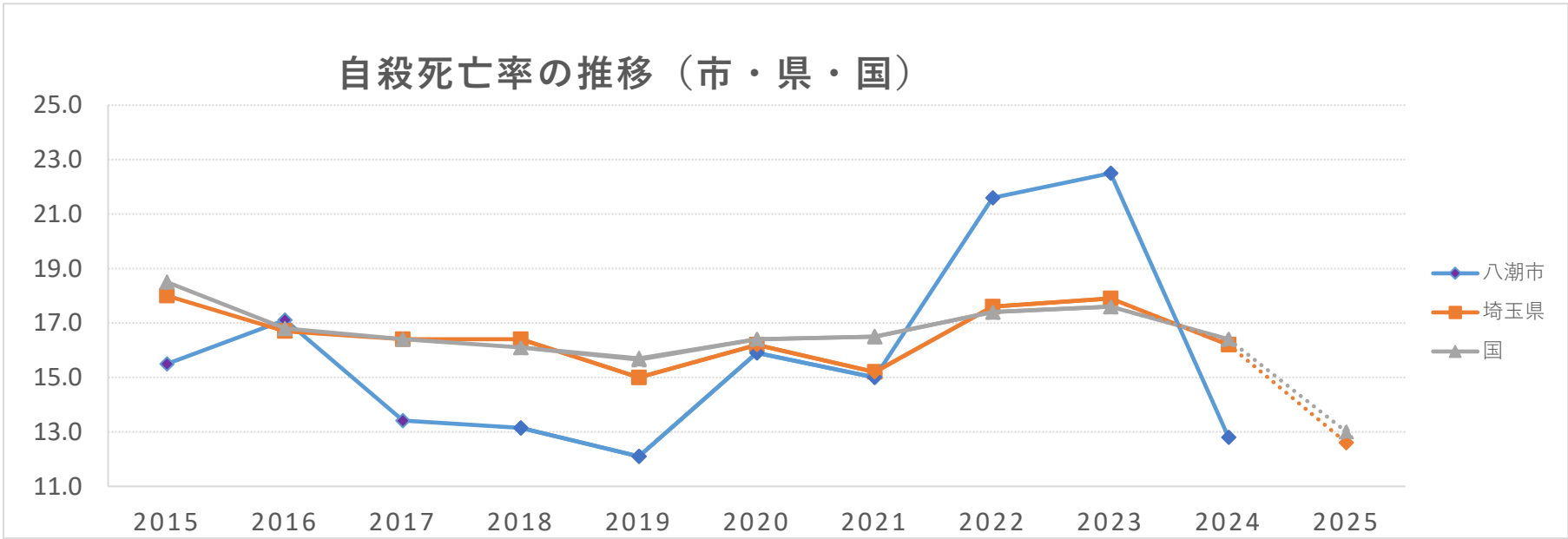


八潮市いのち支える自殺対策計画実施状況（令和6年度）

八潮市いのち支える自殺対策計画の数値目標

年	実績値	目標値
	2015年 平成27年	2022年 令和4年
自殺死亡率	15.5	12.2

※自殺死亡率:人口10万人あたりの自殺者数



※厚生労働省「人口動態統計」に基づく

※破線は2024年の値から目標値まで繋いだもの

<参考> 自殺死亡率

年	実績値										目標値
	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
八潮市	15.5	17.1	13.4	13.1	12.1	15.9	15.0	21.6	22.5	12.8	-
埼玉県	18.0	16.7	16.4	16.4	15.0	16.2	15.2	17.6	17.9	16.2	12.6
国	18.5	16.8	16.4	16.1	15.7	16.4	16.5	17.4	17.6	16.4	13.0

自殺対策計画進捗確認シート(基本施策)

通し
番号

計画における項目	事業・取組	取組内容	再掲	令和6年度実施状況	令和6年度 実施状況に関する 担当課の評価	担当課
基本施策 1 地域におけるネットワークの強化						
1	① 行政と関係機関等とのネットワークの強化	(仮称)自殺対策連絡協議会	八潮市いのち支える自殺対策計画に基づき、計画の進捗等を行う「(仮称)自殺対策連絡協議会」の運営を行う。	自殺対策庁内連絡調整会議を11月8日に開催し、八潮市いのち支える自殺対策計画実施状況（令和6年度）を報告し、審議した。 また、厚生労働省が作成したゲートキーパー養成講座の動画を、自殺対策庁内連絡調整会議に出席した職員で受講した。	八潮市いのち支える自殺対策計画実施状況（令和6年度）を報告し、意見をいただき進行管理を行うことができた。 また、会議に出席した職員で動画を視聴したことで、改めて対応等について考え直すきっかけとなった。	健康増進課
2	① 行政と関係機関等とのネットワークの強化	幼保認定こども園小連絡協議会	情報交換の場において、命に関する内容等を組み込み、保護者への啓発のあり方等を協議する。	幼・保・認定こども園等・小連携連絡協議会を6月と2月に開催した。6月は、小学校1年生の授業参観と「スタートカリキュラムについて」協議した。2月は、講師を招き、スタートアップカリキュラムについての講演や令和7年度のカリキュラム作成について協議した。	計画通り年2回実施することができたが、情報交換の場において、命に関する内容を組み込むことはできなかった。しかし、幼保小の円滑な接続を実現するために、スタートカリキュラムについて協議することができ、相互理解につながった。	小中一貫教育指導課
3	① 行政と関係機関等とのネットワークの強化	小中一貫教育推進部会における「こころ部会」の運営	各校から集まる代表教職員における部会において、自殺防止や命の大切さを学ぶ授業について検討を行う。	「こころ部会」を年5回開催（4月、6月、7月、9月、1月）し、いじめ撲滅指導案の検討やいじめ撲滅に関する授業を行った。	各校から代表教職員が集まる「こころ部会」において、いじめ撲滅の授業について検討し、授業案を作成することができた。 また、その授業案を基に、いじめ撲滅の公開授業も行い、児童がいじめ防止やいのちの大切さについて学ぶことができた。	小中一貫教育指導課
4	① 行政と関係機関等とのネットワークの強化	要保護児童対策事業	児童虐待の予防、早期発見及び早期対応のため、市や学校をはじめ地域の関係機関が連携して情報の交換や支援内容の協議を行う。	子どもを守る地域ネットワーク機関である「八潮市要保護児童対策地域協議会」では、代表者会議1回、実務者会議12回（63世帯153件の進行管理を実施）の他、12回（延べ114件）のケース検討会議を実施した。また、助産施設への措置を2件、母子生活支援施設への措置を2世帯、養育支援訪問事業を2世帯（延べ42回）実施した。	八潮市要保護児童対策地域協議会の実務者会議やケース検討会議、養育支援事業等の実施のほか、虐待通報に際しては児童相談所と連携を図りながら、児童の安全確認及び家庭への指導を行うなど、概ね適切に対応することができた。	子ども家庭支援課

自殺対策計画進捗確認シート(基本施策)

	計画における項目	事業・取組	取組内容	再掲	令和6年度実施状況	令和6年度 実施状況に関する 担当課の評価	担当課
5	② 地域における多様な主体との連携	地域における多様な主体との連携	町会・自治会や民生委員・児童委員等と行政との連携を強化し、自殺対策に関する情報の共有に努めます。		(健康増進課) 分野別に一覧にした相談窓口シートを民生委員、児童委員に配布し、連携の強化に努めた。	(健康増進課) 様々な悩みの相談先を1つにまとめたものを作成し、相談員等と共有することができた。	関係各課
基本施策2 自殺対策を支える人材の育成							
6	① 市職員を対象とする研修の実施	ゲートキーパー養成講座	自殺の危険を示すサインに気づき、適切な対応を可能とするため、市職員を対象にしたゲートキーパー養成講座を開催する。		市民向けに開催し、令和6年度は庁内全体向けは開催していない。 ただし、自殺対策庁内連絡調整会議で、厚生労働省が作成したゲートキーパー養成講座の動画を、自殺対策庁内連絡調整会議に出席した職員で受講した。	庁内全体向けに開催は出来なかったが、会議に参加している職員でゲートキーパー養成の動画を視聴し、改めて対応等について考え直すきっかけとなった。	健康増進課
7	① 市職員を対象とする研修の実施	人材育成推進事業	市の幹部職員を対象として実施しているハラスメント防止研修の項目の一つとして、自殺対策の追加を検討する。		市職員を対象としてハラスメント防止研修を実施したが、自殺対策の項目は含んでいなかった。	—	人事課
8	① 市職員を対象とする研修の実施	各相談員のスキルアップ	市の相談業務を行う相談員にゲートキーパー研修を受講させ、スキルアップを図る。		(健康増進課) 民生委員等日々市民に寄り添い、活動している団体、組織や一般市民向けに、ゲートキーパー養成講座を行った。八潮市版ゲートキーパー手帳を受講者30名に配布した。	(健康増進課) 講師による講座内容は、アンケートからも大変好評で、今後の生活や仕事に生かせそうと回答されていた。自殺についての昨今の状況から、自殺を考えている人への具体的な対応方法までわかりやすく講義いただいた。	関係各課
9	② 一般市民を対象とする研修の実施	ゲートキーパー養成講座	自殺の危険を示すサインに気づき、適切な対応を可能とするため、市民を対象にしたゲートキーパー養成講座を開催する。		民生委員等日々市民に寄り添い、活動している団体、組織や一般市民向けに、ゲートキーパー養成講座を行った。八潮市版ゲートキーパー手帳を受講者30名に配布した。	講師による講座内容は、アンケートからも大変好評で、今後の生活や仕事に生かせそうと回答されていた。自殺についての昨今の状況から、自殺を考えている人への具体的な対応方法までわかりやすく講義いただいた。	健康増進課

自殺対策計画進捗確認シート(基本施策)

	計画における項目	事業・取組	取組内容	再掲	令和6年度実施状況	令和6年度 実施状況に関する 担当課の評価	担当課
10	② 一般市民を対象とする研修の実施	地域福祉サポーター養成講座等への支援	社会福祉協議会が行う、地域福祉サポーター養成講座（人材育成）等の講座の実施に向けた支援を行い、地域での担い手を育成する。		年1回5日間の連続講座（6/13,6/20,6/27,7/4,7/11）の開催、実習（7/4から7/11までの期間中に1回参加）の実施を行い、地域での担い手の育成を行うことで、地域の支援体制強化に努めた。	地域福祉サポーター養成講座を実施することで、地域の支援体制強化に努めることができた。	社会福祉課
11	③ 学校教育に関わる人材の育成	教職員の人材育成	生徒指導や教育相談、道徳などに長けた教員を各校に配置し、児童生徒への適切な支援が行える教員の育成を推進する。		市内2校の中学校に生徒指導加配教員を配置し、各中学校区内の小学校2校にそれぞれ教員を派遣した。	兼務校である小学校での授業を契機として、児童生徒理解と情報の共有が図られた。あわせて、教職員の人的育成につながった。	学務課
基本施策3 市民への啓発と周知							
12	① 相談窓口の周知と知識の普及	相談窓口シートの作成・活用	相談者の様々な悩みに対し、他分野の関係機関が連携できるよう相談窓口の一覧（相談窓口シート）を作成し、庁内窓口において活用する。		（健康増進課） 相談窓口について分野別に一覧した相談窓口シートを作成し、相談業務にあたる職員に加え、相談業務にあたる相談員、民生委員・児童委員等178名に配布した。	（健康増進課） 相談先一覧を作成することで窓口の明確化が図れた。	健康増進課 関係各課
13	① 相談窓口の周知と知識の普及	相談先一覧の作成	障がいのある人やその家族のための市内相談先一覧のパンフレットを作成し、周知を図る。		「八潮市に暮らす障がいのある方とご家族のための相談先一覧」を作成し、公共施設に設置したほか関係機関等に配布した。	相談先一覧を作成することで窓口の明確化が図れた。 今後、適宜リストの更新が必要。	障がい福祉課
14	① 相談窓口の周知と知識の普及	青少年育成体制づくり事業	青少年の健全育成に関する啓発用リーフレット等の配布を通じ、地域住民への情報の周知を図る		青少年の健全育成に関する啓発用リーフレット等の配布を通じ、地域住民への情報の周知を図った。	青少年に関する事業の開催時に、啓発用リーフレット等を配布し、地域住民へ周知を図ることができた。	社会教育課
15	① 相談窓口の周知と知識の普及	人権啓発事業	人権標語ポスター等による啓発活動を展開し、市民の人権意識の向上を図る。		（社会教育課） 人権標語ポスター等による啓発活動を展開し、市民の人権意識の向上を図る。 （人権・男女共同参画課） 人権標語ポスター等による啓発活動を展開し、市民の人権意識の向上を図った。	（社会教育課） 啓発用のポスターなどの配布により、市民に人権に対する意識の向上を図ることができた。 （人権・男女共同参画課） 計画通り実施することができた。	社会教育課 人権・男女共同参画課

自殺対策計画進捗確認シート(基本施策)

	計画における項目	事業・取組	取組内容	再掲	令和6年度実施状況	令和6年度 実施状況に関する 担当課の評価	担当課
16	② 市民向け講演会・イベント等の開催	こころの健康講座	子育て中の保護者のこころの健康に焦点を当てた講座や一般市民を対象とした、こころの健康に関する講座を行う。		子育て中の保護者対象 1回開催 23名参加 一般市民対象 1回開催 28名参加 子育て中の保護者が参加しやすいよう、保育士による保育(子育て中の保護者対象：16名保育、一般市民対象：6名保育)を行った。	計画どおり実施することができ、参加者からも好評であった。	健康増進課
17	② 市民向け講演会・イベント等の開催	特集図書展示	図書館の特集図書展示において、自殺予防をテーマとした展示を検討する。		自殺予防週間である9月10日～16日に、自殺予防をテーマとした図書を展示した。	図書の展示を通して、自殺予防に対する意識向上を図ることができた。	社会教育課
18	② 市民向け講演会・イベント等の開催	人権講座	市民一人ひとりの人権意識の高揚を図るため講座を開催する。		市民に人権問題への関心を高めてもらうことを目的に、八幡図書館定例上映会と同時開催で「桜色の風が咲く」(2022年全国劇場公開作品)の上映会を開催した。また、人権に関する書籍や資料を用意したところ、興味を持った参加者が書籍を借りていかれた。	鑑賞中の参加者の様子やアンケート結果から、人権問題への関心の高まりが感じられた。(参加者68名)	社会教育課
19	② 市民向け講演会・イベント等の開催	各種イベントでの周知・啓発	各種イベントにおいて、自殺対策に関連する啓発活動を行う。		(健康増進課) 自殺予防週間に、駅前のデジタルサイネージを使用し、ゲートキーパー養成講座の周知を行った。	(健康増進課) 普段広報等を見ない市民にも周知することができた。	関係各課
20	③ メディアを活用した啓発活動の推進	メディアを活用した啓発活動	自殺予防週間等や各種啓発活動について、広報紙やホームページ、840メールを利用し周知する。		広報やしおに、9月には自殺予防週間と世界自殺予防デー、3月には自殺対策強化月間の記事を掲載した。 そのほか、市ホームページや840メールを利用し周知した。	保健センターのこころの相談や、相談先の周知が出来た。	健康増進課
基本施策4 生きることの促進要因への支援							
21	① 自殺リスクを抱える可能性のある方への支援	こころの健康相談	心の悩みを持つ者等に対し、精神科医による個別相談を実施する。		毎月1回の開催であるが、相談者がいない月もあり、年8回実施した。 相談者：10名	精神科医による個別相談を実施し、適切に支援、情報提供を行うことが出来た。	健康増進課

自殺対策計画進捗確認シート(基本施策)

	計画における項目	事業・取組	取組内容	再掲	令和6年度実施状況	令和6年度 実施状況に関する 担当課の評価	担当課
22	① 自殺リスクを抱える可能性のある方への支援	精神保健相談・訪問指導	精神保健指導が必要と認められる者及びその家族等に対して、保健師が電話や面談、訪問し、必要な助言を行う。		随時相談や訪問を実施した。 訪問指導 実6名 延20名 来所相談 実34名 延86名 電話相談 延310名 メール相談 延35名	個々が抱える悩みや課題について、関係機関と連携を図りながら、適切に支援、情報提供を行うことが出来た。今後も継続して実施していく。	健康増進課
23	① 自殺リスクを抱える可能性のある方への支援	DV相談	DV被害（配偶者からの暴力）について、電話や面談による相談を実施する。		「八潮市配偶者暴力相談支援センター（DV相談支援室）」において、毎週月・金曜日午前10時から午後4時まで、女性相談支援員による相談を実施した 相談件数：128件	計画どおり相談員による相談を実施した。また、緊急的な避難を要する相談には、随時職員が対応して被害者の安全確保に努めた。	子ども家庭支援課
24	① 自殺リスクを抱える可能性のある方への支援	女性相談	女性が抱える様々な悩みについて、相談を実施する。		駅前出張所内「女性相談室」において、毎週火～木曜日午前10時から午後4時まで、女性相談支援員による相談を実施した。 相談件数：163件	計画どおり相談員による相談を実施した。また相談者の68.1%が継続的に相談するなど、女性の心の悩みに寄り添うことができた。計画どおり相談員による相談を実施した。また相談者の68.1%が継続的に相談するなど、女性の心の悩みに寄り添うことができた。	子ども家庭支援課
25	① 自殺リスクを抱える可能性のある方への支援	人権相談	プライバシーの侵害など基本的人権について、相談を実施する。		基本的人権を擁護するため、毎月第2木曜日に人権擁護委員による「人権相談」を開設した。	計画通り実施することができた。	人権・男女共同参画課
26	① 自殺リスクを抱える可能性のある方への支援	地域活動支援センターの活用	地域活動支援センターの相談支援事業を実施するとともに、必要に応じて他の相談機関等につなげる。		地域活動支援センターの相談支援事業を実施するとともに、必要に応じて他の相談機関等につなげた。	必要時、他機関と連携することができた。	障がい福祉課
27	① 自殺リスクを抱える可能性のある方への支援	障がい者福祉施設の運営	利用者及びその家族の状況把握に努め、必要に応じて他の相談機関等につなげる。		利用者及びその家族の状況把握に努め、必要に応じて他の相談機関等につなげた。	必要時、他機関と連携することができた。	障がい福祉課
28	① 自殺リスクを抱える可能性のある方への支援	障がい者就労支援	対象者の状況把握に努め、必要に応じて他の相談機関等につなげる。		対象者の状況把握に努め、必要に応じて他の相談機関等につなげた。	必要時、他機関と連携することができた。	障がい福祉課
29	① 自殺リスクを抱える可能性のある方への支援	障がい福祉サービス給付事業	障がい者サービスの申請手続きに際し、対象者及びその家族の状況把握に努め、必要に応じて他の相談機関等につなげる。		障がい福祉サービスの申請手続きに際し、対象者及びその家族の状況把握に努め、必要に応じて他の相談機関等につなげた。	必要時、他機関と連携することができた。	障がい福祉課

自殺対策計画進捗確認シート(基本施策)

	計画における項目	事業・取組	取組内容	再掲	令和6年度実施状況	令和6年度 実施状況に関する 担当課の評価	担当課
30	① 自殺リスクを抱える可能性のある方への支援	消費生活相談	悪質商法や契約トラブル、多重債務問題を解決するため、市民からの相談を受け、助言やあっせんを行うとともに、必要に応じて他の相談機関等につなげる。		497件の相談を受け、327件助言及びあっせん解決した。	概ね良好	商工観光課
31	① 自殺リスクを抱える可能性のある方への支援	内職相談	内職の求人、求職のあっせん、および相談を受けるとともに、必要に応じて他の相談機関等につなげる。		292件の求職相談を受け、60件あっせんし、50名就職した。	概ね良好	商工観光課
32	① 自殺リスクを抱える可能性のある方への支援	納税相談	納税相談に訪れた市民に対し、必要な相談窓口を案内する。生活面で深刻な問題を抱え、困難な状況にある方を支援につなげる。		納税相談の際に収支や生活の状況を確認し、必要な相談窓口を案内した。	適時適切な案内を行った。今後も継続的に必要な際には相談窓口を案内する。	納税課
33	① 自殺リスクを抱える可能性のある方への支援	法律相談	法律上の諸問題についての相談を受けるとともに、必要に応じて他の相談機関等につなげる。		弁護士による法律相談を年50回実施した。	計画通り実施した。	秘書広報課
34	① 自殺リスクを抱える可能性のある方への支援	くらしの相談	日常生活の問題や国・県・市の行政サービスについての相談を受けるとともに、必要に応じて他の相談機関等につなげる。		行政相談委員によるくらしの相談を年11回実施した。	計画通り実施した。	秘書広報課
35	① 自殺リスクを抱える可能性のある方への支援	災害見舞金の支給	災害によって被害を受けた者に対し、見舞金を支給し、生活を支援する。		火災による被害を受けた方2名に対し、見舞金を支給した。	被害を受けた方に対し、適切に支給を行うことが出来た。	社会福祉課
36	② 妊娠・子育て中の方への支援	にじいろ子育て相談室	妊娠期から子育て期まで切れ目なく支援する仕組み「子育て世代包括支援センター」の一環である、にじいろ子育て相談室において、専任の専門職が妊娠・出産・子育てに関する様々な相談に応じ、アドバイスを行う。		母子手帳交付時の面接：851件 来所相談：568件 電話相談：862件	専任の専門職が面接、相談を通じて、妊娠・出産・子育てに関する様々な相談に応じ、支援が必要な家庭を早期に把握することで、地区担当保健師による妊娠期からの子育て期の相談支援につなげることができた。	子ども家庭支援課
37	② 妊娠・子育て中の方への支援	出産前の支援	パパ・ママ学級やプレママサロン等を開催し、妊娠中の不安や悩みを軽減する。		パパママ学級 実施回数：13回、参加者数：437名 プレママサロン 実施回数：9回、参加者数：延80名	講義や実習、参加者同士の交流を通して、妊娠中の不安や悩みの軽減を図ることができた。	子ども家庭支援課

自殺対策計画進捗確認シート(基本施策)

	計画における項目	事業・取組	取組内容	再掲	令和6年度実施状況	令和6年度 実施状況に関する 担当課の評価	担当課
38	② 妊娠・子育て中の方への支援	乳幼児期における健診・相談・訪問指導	乳幼児の健診や相談、訪問指導を通じて、乳幼児の心身の発達を促すとともに、保護者の育児不安の軽減、虐待の予防や早期発見に努める。		こんにちは赤ちゃん訪問：119名 保健師助産師訪問指導：761名（未熟児、新生児、母子） 4か月児健診受診者数：641名 10か月児健診受診者数：619名 1歳6か月児健診受診者数：658名 3歳児健診受診者数：660名	健診や相談、訪問を通じて、個々に応じた支援を行い、必要に応じて他機関につなぐ等、虐待予防に努めることができた。	子ども家庭支援課
39	② 妊娠・子育て中の方への支援	すこやか相談	健診や相談等において、発育発達の経過観察が必要と思われる乳幼児やその保護者に対し、相談を実施する。		実施回数：26回 受診者数：延べ158名（医師：61名、心理：64名、言語：33名）	専門職による個々の発達状況に応じた助言・指導及び、必要に応じ関係機関への情報提供を行い、不安を抱える保護者に寄り添いながら、相談を実施することができた。	子ども家庭支援課
40	② 妊娠・子育て中の方への支援	ママのこころの相談	乳幼児の健診や相談等において、育児不安や子どもの発達に不安を持つ母親（保護者）に対し、臨床心理士による相談を実施し必要な助言を行う。		毎月1回開催 年9回実施 相談者：14名	専門職による相談を実施し、育児不安や子供の発達についての悩みに寄り添いながら相談を実施することができた。	子ども家庭支援課
41	② 妊娠・子育て中の方への支援	ホームスタート事業	孤立した状況にある家庭や子育てに不安や悩みを抱えた家庭に、心の安定や自信を取り戻して、地域へ踏み出すきっかけづくりを支援するため、研修を受けたボランティアが訪問し、相談、傾聴、育児・家事支援を一緒に行う。		専門スタッフによる訪問を49件、延べ訪問回数425回を実施した。	NPO法人への業務委託を継続することにより、子育てに不安や悩みのある多くの家庭に訪問し、支援することができた。	子育て支援課
42	② 妊娠・子育て中の方への支援	地域子育て支援拠点事業	概ね3歳未満の児童とその保護者の交流の場の提供と交流の促進、子育てに関する相談・子育て情報の提供、子育て支援に関する講習会等を行う。		市内6か所の地域子育て支援拠点を、計40,770名が利用した。	委託5か所、直営1か所の地域子育て支援拠点において、多くの親子を支援することができた。	子育て支援課
43	② 妊娠・子育て中の方への支援	利用者支援事業	幼稚園・保育所等の教育・保育施設や子育てひろばなどの地域の子育て支援事業を円滑に利用できるよう、利用者の個別ニーズを把握して、それに基づいて情報の集約・提供、相談や支援の紹介を行うとともに、関係機関との連絡調整を行う。		子育てに関する情報提供や子育て支援事業など円滑に利用できるよう、市内2か所子育てコーディネーターを配置し、延べ685件の相談を受けた。	「市役所」および「やしお子育てほっとステーション」内の2か所において、NPO法人に委託し事業を実施し、多くの方に情報の提供や事業の案内をすることができた。	子育て支援課

自殺対策計画進捗確認シート(基本施策)

	計画における項目	事業・取組	取組内容	再掲	令和6年度実施状況	令和6年度 実施状況に関する 担当課の評価	担当課
44	② 妊娠・子育て中の方への支援	児童館運営事業	児童の健康を増進し、情操を豊かにすることを目的として、主に乳幼児から小学校低学年の児童を対象に、健全な遊びの指導や相談を行う。		施設の老朽化に伴い、だいら児童館が休館となったため、市内公共施設にて移動児童館を開催し、乳幼児、児童のためのイベントを実施した。	市内公共施設に出向き、移動児童館を開催することで、だいら児童館から離れた地域にお住まいのたくさんの親子に児童館事業に参加してもらうことができた。	子育て支援課
45	② 妊娠・子育て中の方への支援	こども医療費支給事業	中学校修了までの子どもに係る医療費を支給する際、必要に応じて他の相談機関等につなげる。		八潮市こども医療費支給に関する条例に基づき、延べ212,488件、410,856,857円を支給した。	対象となる医療費の支給を適正に行い、令和6年4月受診分から高校生年代までに係る医療費について、全額助成する目標を達成した。	子育て支援課
46	② 妊娠・子育て中の方への支援	児童手当支給事業	中学校修了までの子どもを養育している者に児童手当を支給する際、必要に応じて他の相談機関等につなげる。		児童手当法に基づき、延べ131,435件、1,528,610,000円を支給した。	受給資格者に対し、適正に手当を支給した。	子育て支援課
47	② 妊娠・子育て中の方への支援	ひとり親家庭等医療費支給、児童扶養手当支給	父母が婚姻を解消した等による、ひとり親家庭等に対し、経済的な支援を行うため、医療費や手当を支給する際、必要に応じて他の相談機関等につなげる。		八潮市ひとり親家庭等の医療費の支給に関する条例に基づき、延べ16,199件に対し、41,311,208円を支給した。 また、児童扶養手当法に基づき、対象者451名、延べ5,635件に対し、243,851,850円を支給した。	児童扶養手当やひとり親家庭等医療費の支給により、経済的支援を図った。	子育て支援課
48	② 妊娠・子育て中の方への支援	自立支援給付金支給	父母が婚姻を解消した等による、ひとり親家庭等に対し、生活の安定を図るため、自立・就業のための支援を行う際、必要に応じて他の相談機関等につなげる。		自立・就業のための自立支援給付金を3件支給した。	自立支援給付金制度による、自立を促す支援を行った。	子育て支援課

自殺対策計画進捗確認シート(基本施策)

	計画における項目	事業・取組	取組内容	再掲	令和6年度実施状況	令和6年度 実施状況に関する 担当課の評価	担当課
49	② 妊娠・子育て中の方への支援	家庭児童相談室運営事業	家庭における適正な児童養育や児童福祉の向上を図るため、家庭児童相談員が、電話や面接等により、18歳未満の子どもを養育している保護者を対象に、しつけや養育問題（性格、情緒、生活習慣、非行問題、幼稚園や学校の問題、言葉の遅れ）や家族間の問題等について相談を受け、助言や専門機関の紹介等を行う。		「家庭児童相談室」において、平日午前9時から午後4時まで、家庭児童相談員による相談を実施した。 相談件数：871件	計画どおり相談員による相談を実施し、育児不安や子どもの発達に心配のある保護者に対して、育児不安の解消に努めることができた。	子ども家庭支援課
50	② 妊娠・子育て中の方への支援	心身障がい児訓練事業	心身の発達にさまざまなつまずきを持つ児童と家族に対し、日常生活に必要な基本動作の訓練、指導を行う。（嘱託医、心理判定員、言語聴覚士、理学療法士、作業療法士）		全体の通所児童数は、延べ976名であった。 心身障害児訓練施設「のぞみ」では、心身の発達に障がいや遅れのある未就学の児童とその保護者に対し、専門職による日常生活に必要な基本動作の指導及び訓練を実施した。また、集団保育を受けている児童等を対象に「わかば」においても指導及び訓練を実施した。（嘱託医、心理判定員、言語聴覚士、理学療法士、作業療法士）	計画どおり取組を行うことができた。 引き続き事業を継続していく。	保育課 (R7～保育幼稚園課)
51	② 妊娠・子育て中の方への支援	学童保育事業	学童保育を通じ、指導員が保護者や家庭環境の状況把握に努めるとともに、保護者から子育ての悩みを聞く機会等を捉え、必要に応じて他の相談機関等につなげる。		公立・民間の学童保育所13か所で延べ9,305名の利用があった。お迎えの際などに学童保育所での様子を保護者に伝えるとともに、コミュニケーションを通して家庭環境の状況把握に努めた。 また、必要に応じて、学校や他機関への相談を勧めることができた。	計画どおり取組を行うことができた。 引き続き事業を継続していく。	保育課 (R7～社会教育課)
52	② 妊娠・子育て中の方への支援	障がい児通所給付事業	障がい児サービスの申請手続きに際し、対象者及びその家族の状況把握に努め、必要に応じて他の相談機関等につなげる。		障がい児サービスの申請手続きに際し、対象者及びその家族の状況把握に努め、必要に応じて他の相談機関等につなげた。	必要時、他機関と連携することができた。	障がい福祉課

自殺対策計画進捗確認シート(基本施策)

	計画における項目	事業・取組	取組内容	再掲	令和6年度実施状況	令和6年度 実施状況に関する 担当課の評価	担当課
53	② 妊娠・子育て中の方への支援	教育相談	教育相談所において、児童・生徒の言動やいじめ・不登校に関することなど教育についての相談を受けるとともに、必要に応じて他の相談機関等につなげる。		年間相談件数7,101件 (適応指導通級児童生徒1,120件、来所相談1,994件、電話相談564件、電話連絡779件、訪問相談483件、学校との連携等2,161件)	専任教育相談員や臨床心理士等が児童生徒や保護者の相談を受け、必要に応じて他の相談機関等につなげることができた。	小中一貫教育指導課
54	③ 若年層への支援	若者就労支援	働くことに悩みを抱えている15～39歳の若者に対し、就労支援を行う「地域若者サポートステーション」を周知する。		ホームページでの周知及びチラシの配架をした。	概ね良好	商工観光課
55	③ 若年層への支援	こころの健康相談	心の悩みを持つ者等に対し、精神科医による個別相談を実施する。	○	毎月1回の開催であるが、相談者がいない月もあり、年8回実施した。 相談者：10名	精神科医による個別相談を実施し、適切に支援、情報提供を行うことが出来た。	健康増進課
56	③ 若年層への支援	相談窓口シートの作成・活用	相談者の様々な悩みに対し、他分野の関係機関が連携できるよう相談窓口の一覧（相談窓口シート）を作成し、庁内窓口で活用する。	○	（健康増進課） 相談窓口について分野別に一覧した相談窓口シートを作成し、相談業務にあたる職員に加え、相談業務にあたる相談員、民生委員・児童委員等178名に配布した。	（健康増進課） 相談先一覧を作成することで窓口の明確化が図れた。	健康増進課 関係各課
57	④ 自殺未遂者への支援	こころの健康相談	心の悩みを持つ者等に対し、精神科医による個別相談を実施する。	○	毎月1回の開催であるが、相談者がいない月もあり、年8回実施した。 相談者：10名	精神科医による個別相談を実施し、適切に支援、情報提供を行うことが出来た。	健康増進課
58	④ 自殺未遂者への支援	相談窓口シートの作成・活用	相談者の様々な悩みに対し、他分野の関係機関が連携できるよう相談窓口の一覧（相談窓口シート）を作成し、庁内窓口で活用する。	○	（健康増進課） 相談窓口について分野別に一覧した相談窓口シートを作成し、相談業務にあたる職員に加え、相談業務にあたる相談員、民生委員・児童委員等178名に配布した。	（健康増進課） 相談先一覧を作成することで窓口の明確化が図れた。	健康増進課 関係各課

自殺対策計画進捗確認シート(基本施策)

	計画における項目	事業・取組	取組内容	再掲	令和6年度実施状況	令和6年度 実施状況に関する 担当課の評価	担当課
59	⑤ うつ病等が疑われる病状の早期発見	産後うつ病の早期発見	産後うつ病の早期発見を目的とし、保健師・助産師が産婦訪問時にEPDS（エジンバラ産後うつ病質問紙票）[1]を実施する。		産婦訪問におけるEPDS実施者数：延べ536名 産婦健康診査における医療機関からの情報提供者数（EPDS高値者等）：47名	新生児訪問及び産婦健康診査において、EPDSの結果が9点以上等支援が必要と判断される産婦には、地区担当保健師等が訪問等を行い、必要に応じ精神科受診を促すとともに個々に応じた支援を行うことができた。	子ども家庭支援課
60	⑤ うつ病等が疑われる病状の早期発見	自分を知るコーナーの活用	保健センターロビーにある「自分を知るコーナー」において、ストレスチェックの機器やうつ病チェック等の資料を常設し、自分の心の状態に気づくための情報提供を行う。		「自分を知るコーナー」において、ストレスチェックの機器を開館時には自由に利用できるようにし、ストレス予防やうつ予防等に関するリーフレット等を常設した。	必要な方に情報提供を行うことができた。	健康増進課
61	⑥ 遺された人への支援	こころの健康相談	心の悩みを持つ者等に対し、精神科医による個別相談を実施する。	○	毎月1回の開催であるが、相談者がいない月もあり、年8回実施した。 相談者：10名	精神科医による個別相談を実施し、適切に支援、情報提供を行うことが出来た。	健康増進課
62	⑥ 遺された人への支援	相談窓口シートの作成・活用	相談者の様々な悩みに対し、他分野の関係機関が連携できるよう相談窓口の一覧（相談窓口シート）を作成し、庁内窓口で活用する。	○	（健康増進課） 相談窓口について分野別に一覧した相談窓口シートを作成し、相談業務にあたる職員に加え、相談業務にあたる相談員、民生委員・児童委員等178名に配布した。	（健康増進課） 相談先一覧を作成することで窓口の明確化が図れた。	健康増進課 関係各課
63	⑦ 自殺対策に資する居場所づくりの推進	地域子育て支援拠点事業	概ね3歳未満の児童とその保護者の交流の場の提供と交流の促進、子育てに関する相談・子育て情報の提供、子育て支援に関する講習会等を行う。	○	市内6か所の地域子育て支援拠点を、計40,770名が利用した。	委託5か所、直営1か所の地域子育て支援拠点において、多くの親子を支援することができた。	子育て支援課

自殺対策計画進捗確認シート(基本施策)

	計画における項目	事業・取組	取組内容	再掲	令和6年度実施状況	令和6年度 実施状況に関する 担当課の評価	担当課
64	⑦ 自殺対策に資する居場所づくりの推進	地域活動支援センターの活用	障がいのある人に、相談・交流・いこいの場を提供する。		障がいのある人に、相談・交流・いこいの場を提供した。	気軽に足を運べるよう、案内、周知方法などにおいて工夫が必要。	障がい福祉課
65	⑦ 自殺対策に資する居場所づくりの推進	老人福祉センター事業	高齢者の健康の増進、教養の向上及びレクリエーションなどの機会を提供する。また、老人福祉センターで健康相談を実施し、必要に応じて他の相談機関につなげる。		・嘱託医による健康相談及び看護師による保健指導は、寿楽荘で延べ47日開催し、延べ477名、すえひろ荘で延べ47日開催し、延べ415名の参加があった。 ・趣味の教室（切り絵）をすえひろ荘で3回開催し、延べ20名の参加があった。 ・ヨガ教室をすえひろ荘で6回開催し、延べ13名の参加があった。 ・書道教室を寿楽荘で23回開催し、延べ135名の参加があった。	利用者へアンケート調査を実施したところ、寿楽荘・すえひろ荘ともに満足という回答が多数であった。今後も、利用者の健康増進や健康の向上及びレクリエーション活動等の事業を実施していく。	長寿介護課
66	⑦ 自殺対策に資する居場所づくりの推進	高齢者ふれあいの家支援事業	市内において空家等を活用し、地域で高齢者が気軽に集い、世代間交流等ができる憩いの場の開設・運営を支援する。		高齢者ふれあいの家新規運営者1カ所に開設準備金の助成を行った。また、運営者10カ所に対し実績に応じた運営管理費等の助成を行った。	参加者の交流が適切に図られており、また、介護予防・認知症予防などの内容も盛り込まれていることから、参加者からは好評である。	長寿介護課
67	⑧ 支援者支援の推進	家族講座の実施	精神に障がいのある人の家族や支援者等に、精神疾患の正しい理解や対応方法についての理解を深めるとともに、家族同士の情報の共有を図ることで安心した生活が送れるよう講座を実施する。		精神に障がいのある方の家族や支援者等に、精神疾患の正しい理解や対応方法についての理解を求めるとともに、家族同士の情報の共有を図ることで安心した生活が送れるよう、11月に精神保健福祉講座を実施し、100名の参加があった。	周知方法を工夫することにより、昨年度（100名）と同程度の参加者数につながった。	障がい福祉課

自殺対策計画進捗確認シート(基本施策)

	計画における項目	事業・取組	取組内容	再掲	令和6年度実施状況	令和6年度 実施状況に関する 担当課の評価	担当課
68	⑧ 支援者支援の推進	教職員の人材育成	生徒指導や教育相談、道徳などに長けた教員を各校に配置し、児童生徒への適切な支援が行える教員の育成を推進する。	○	市内2校の中学校に生徒指導加配教員を配置し、各中学校区内の小学校2校にそれぞれ教員を派遣した。	兼務校である小学校での授業を契機として、児童生徒理解と情報の共有が図られた。あわせて、教職員の人財育成につながった。	学務課
69	⑧ 支援者支援の推進	教職員の健康づくり支援	教職員を対象にストレスチェックの簡易検査を行い、高ストレス判定者のうちの希望者に対し、医師による面談を行う。		埼玉県健康づくり事業団に委託し、ストレスチェックを実施した。	ストレスチェックシートの提出は任意であり、413名に配布し、355名分を回収した。	学務課
70	⑧ 支援者支援の推進	市職員の健康づくり支援	住民からの相談に応じる職員の心身面の健康の維持増進を図る。		住民からの相談に応じる職員の心身面の健康の維持増進を図る。	外部機関と契約し、電話及びWEB等での年中無休の相談窓口を設置し相談環境を充実させることができた。	人事課
基本施策5 いのちの大切さを伝える教育							
71	① いのちの大切さを伝える教育	いのちの授業	「いのちの大切さ」に関する授業を小学生及び中学生を対象に実施する。		市内小学校5校の6年生(1校は5, 6年生)対象と市内中学校3年生対象を実施した。	小学校6年生(1校は5, 6年生)対象は学年単位、中学校3年生対象はクラス単位で実施し、成長期の子ども達の自尊感情の向上を図ることができた。	社会教育課
72	① いのちの大切さを伝える教育	不登校特別対策委員会の開催	不登校状態にある児童生徒に対して、いじめによる自殺が発生しないように、学校に行くことだけが正しいわけではないことや、一番大事なのが命であることなどを面談などで継続的に伝える必要性について、年3回の会議の中で取りあげる。		不登校特別対策協議会を6月、12月、2月に開催し、「不登校対策手引き」の改訂について協議した。	コロナ禍以降、不登校児童生徒数が増加傾向にあることや本市の不登校児童生徒の現状と傾向等について共通理解を図り、改訂版を作成することができた。	小中一貫教育指導課

自殺対策計画進捗確認シート(重点施策)

通し
番号

計画における項目	事業・取組	取組内容	再掲	令和6年度実施状況	令和6年度 実施状況に関する 担当課の評価	担当課
重点施策 1 高齢者への対策						
① 高齢者への「生きるための支援」の充実と啓発	高齢者在宅福祉サービス事業	在宅の要援護高齢者及びその家族等に対して各種サービスを総合的に提供し、これらの者の自立促進及び生活の質の確保並びにその家族の身体的・精神的及び経済的な負担の軽減を図る。		救急医療情報キット配布、緊急時通報システム、紙おむつの給付サービス、訪問理美容サービス、配食・安否確認サービス、家具転倒防止器具等取付サービス、日常生活用具の給付・貸与、高齢者居室等整備資金融資制度、高齢者世帯等住み替え家賃助成の各種サービスを提供した。	各種高齢者在宅福祉サービスについて、必要な方に対し適正に事業を実施することができた。	長寿介護課
① 高齢者への「生きるための支援」の充実と啓発	介護保険運営事業	介護保険制度の適正な利用の中で、相談等を通し、要介護者等やその家族が、安心して日常生活を営むための支援を行う。また、地域ケア会議では、高齢者が在宅生活を続けていく上での課題を整理、検証し、自立した尊厳ある生活を営むことができるよう支援を行う。		介護保険制度の適正な利用の中で、相談等を通し、要介護者等やその家族が、安心して日常生活を営むための支援を行った。また、地域ケア会議では、高齢者が在宅生活を続けていく上での課題を整理、検証し、自立した尊厳ある生活を営むことができるよう支援を行うため、地域ケア推進会議12回、専門職種別連絡会議33回、地域ケア個別会議2回、自立支援型地域ケア会議12回実施した。	相談支援や地域ケア会議等の実施により、高齢者等が安心して、自立した尊厳ある日常生活を営むための支援を行うことができた。	長寿介護課
① 高齢者への「生きるための支援」の充実と啓発	まごころ収集	自らごみ集積所へごみを持ち出すことが困難で、かつ、身近な人の協力を得ることが困難な世帯に対し週1回訪問し、ごみを収集する。また、ごみが出ていない場合は、安否確認を行い、応答がないときは、緊急連絡先に連絡する。		令和7年3月31日現在 54世帯に対し、市職員による戸別収集を行っている。	高齢化による需要の増加に現状対応できている。	環境リサイクル課
② 高齢者に対する相談支援	地域包括ケアシステムの推進	地域包括支援センターにおいて、高齢者への総合的な相談に応じる。また、相談に対応する、地域包括支援センター職員がゲートキーパー研修を受講について検討する。		地域包括支援センターにおいて、高齢者の総合的な相談に応じ、適切な支援を行うため、初期段階での相談対応及び専門的・継続的な相談と支援を延べ12,686件行った。	相談支援を速やかに、また、関係機関とも連携して行うことができた。	長寿介護課

自殺対策計画進捗確認シート(重点施策)

計画における項目		事業・取組	取組内容	再掲	令和6年度実施状況	令和6年度 実施状況に関する 担当課の評価	担当課
5	② 高齢者に対する相談支援	オレンジカフェ（認知症カフェ）の開催	認知症支援推進員の配置と認知症に関する悩みについて相談できるオレンジカフェを開催する。		各地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置し、認知症本人や家族、地域住民や専門職等が集うオレンジカフェを各地域包括支援センターで48回開催し、延べ1,353名が参加した。	認知症本人や家族、地域住民との交流が適切に図られており、専門職の参加により情報交換なども行われていることから、参加者からは好評である。	長寿介護課
	③ 高齢者の健康づくり及び居場所づくりの促進	八潮いきい体操	町会・自治会公民館等で、地域の仲間と楽しく運動することで、転倒予防や閉じこもり防止につなげ、健康に関する自己管理意識を高めるために開催する。		・市内35か所でいきい体操を実施した。また、健康に関する専門指導を実施するため、いきい体操実施会場の希望に応じ、理学療法士28回、栄養士26回、歯科衛生士24回の派遣をした。 ・八潮いきい体操の発展や普及啓発のため、「①八潮いきい体操リーダー連絡会」「②八潮いきい体操交流事業」を開催した。 参加者数は、①2回実施、延べ14名参加、②2回実施、延べ51名。	・専門職の派遣や交流事業、リーダー連絡会等を通して、身近な場所で地域の仲間と健康づくりを実施している住民を支援することができた。 ・実施会場数は増えていないが、休止していた会場で再開した会場はある。新規参加者を増やす取組が必要である。	健康増進課 長寿介護課
7	③ 高齢者の健康づくり及び居場所づくりの促進	介護予防教室	仲間と楽しく健康づくりを行い、介護予防の充実を目指すため体操教室等を開催する。		介護予防教室（介護予防健康体操教室、若返ろぞ！シニア体操教室、ころばん介護予防教室、俺の体操教室、フレイル予防教室、オーラルフレイル予防教室、おいしく食べよう栄養教室、俺の料理教室等）を459回開催し、実1,380名、延べ11,865名が参加した。	令和6年度より新たにフレイル予防教室、若返ろぞ！シニア体操教室（浮塚公民館）を開催し、昨年度より実人数、延べ人数が増加した。	長寿介護課
	③ 高齢者の健康づくり及び居場所づくりの促進	老人福祉センター事業	高齢者の健康の増進、教養の向上及びレクリエーションなどの機会を提供する。また、老人福祉センターで健康相談を実施し、必要に応じて他の相談機関につなげる。	○	・嘱託医による健康相談及び看護師による保健指導は、寿楽荘で延47日開催し、延べ477名、すえひろ荘で延べ47日開催し、延べ415名の参加があった。 ・趣味の教室（切り絵）をすえひろ荘で3回開催し、延べ20名の参加があった。 ・ヨガ教室をすえひろ荘で6回開催し、延べ13名の参加があった。 ・書道教室を寿楽荘で23回開催し、延べ135名の参加があった。	利用者へアンケート調査を実施したところ、寿楽荘・すえひろ荘ともに満足という回答が多数であった。 今後も、利用者の健康増進や健康の向上及びレクリエーション活動等の事業を実施していく。	長寿介護課

自殺対策計画進捗確認シート(重点施策)

計画における項目		事業・取組	取組内容	再掲	令和6年度実施状況	令和6年度 実施状況に関する 担当課の評価	担当課
9	③ 高齢者の健康づくり及び居場所づくりの促進	高齢者ふれあいの家支援事業	市内において空家等を活用し、地域で高齢者が気軽に集い、世代間交流等ができる憩いの場の開設・運営を支援する。	○	高齢者ふれあいの家新規運営者1カ所に開設準備金の助成を行った。また、運営者10カ所に対し実績に応じた運営管理費等の助成を行った。	参加者の交流が適切に図られており、また、介護予防・認知症予防などの内容も盛り込まれていることから、参加者からは好評である。	長寿介護課
重点施策2 生活困窮者等への対策							
10	① 生活困窮者等に対する相談支援	生活困窮者自立相談支援事業、就労準備支援事業、家計相談支援事業(家計改善支援事業)	生活困窮者の相談に応じ、自立に向けた助言や住居確保給付金の支給、就労支援、家計管理の支援などを実施する。		経済的に困窮している方の自立に向け、自立相談支援事業、住居確保給付金、就労準備支援事業、学習支援事業及び家計改善支援事業を実施し、経済的な面からの自殺を妨げるよう支援した。	経済的に困窮している方の自立に対し、適切に支援を行うことが出来た。	社会福祉課
11	① 生活困窮者等に対する相談支援	生活保護に係る相談等	生活保護に係る相談や申請の受付、保護開始後の生活の援助を行う。		生活保護に係る相談や申請の受付、保護開始後の生活の援助を行い、経済的な面からの自殺を防げるよう支援した。	生活保護を検討している方に対し、適切に支援を行うことが出来た。	社会福祉課
12	② 生活困窮者等に対する環境支援	就職支援セミナー	ハローワーク草加と連携し、就職支援セミナー及び就職面接会を開催する。		就職セミナーを4回開催、就職面接会を4回開催した。	受講者数を増やすための周知が必要。	商工観光課
13	② 生活困窮者等に対する環境支援	入学準備金・教育資金貸付事業	経済的な理由により入学金、授業料その他の修学に要する費用の資金が調達困難な奨学生または保護者と児童・生徒の保護者に対しての貸付を行い、等しく教育を受ける機会を与え、有用な人材を育成する。		経済的な理由により授業料その他就学に要する費用の調達が困難な奨学生または保護者に対し、貸付を行った。	年度を通して相談件数も多いことから、十分な周知が図られている。	教育総務課

自殺対策計画進捗確認シート(重点施策)

	計画における項目	事業・取組	取組内容	再掲	令和6年度実施状況	令和6年度 実施状況に関する 担当課の評価	担当課
14	② 生活困窮者等に対する環境支援	要保護・準要保護児童生徒学用品費等援助費	経済的な理由により就学困難な小・中学生の保護者に対して、学用品費等の必要な費用を援助する。		経済的な理由により修医学困難な児童及び生徒又は翌年度に小学校への就学を予定している者の保護者に対して、学用品等の必要な費用を援助した。	毎学期末に学用品等の援助を行った。また、保護者負担が大きい修学旅行費用の援助は修学旅行後に、小学校・中学校へ入学する際の費用の援助は入学前に行った。	教育総務課
重点施策3 勤務・経営への対策							
15	① 勤務・経営問題に関する相談体制の強化	中小企業向け制度融資事業	市内中小企業の経営の安定を資金面から支援するため、「小口資金融資」、「商工業近代化資金融資」、「不況対策融資」の融資あっせんを行い、利用者の状況把握に努め、必要に応じて他の相談機関につなげる。		申込については、それぞれ『小口資金融資』21件、『商工業近代化資金融資』1件、『不況対策融資』0件あった。 『小口資金融資・商工業近代化資金融資』についてはホームページで、『不況対策融資』は広報やしお5月号及びホームページにより周知した。	『小口資金融資・商工業近代化資金融資』は支払利子額の補助率を100%で実施した。適切に処理した。	商工観光課
16	① 勤務・経営問題に関する相談体制の強化	工場移転資金利子補助金	市内の継続的な操業を支援するため、市内土地区画整理事業区域、都市計画道路区域または住居系用途地域にある工場を有する中小企業者が、適合用途地域へ移転のために借り受けた対象の資金にかかる利子の一部の補助を行い、相談者の状況把握に努め、必要に応じて他の相談機関につなげる。		申込みはなかったが、広報やしお1月号及びホームページにより周知した。	適切に処理した。	商工観光課
17	① 勤務・経営問題に関する相談体制の強化	新規創業資金融資利子補給金	市内での新規創業者を支援するため、市内で新たに事業を起すために借り受けた対象の資金に対する利子の補助を行い、相談者の状況把握に努め、必要に応じて他の相談機関につなげる。		29事業所（51件分の融資）に対し補助を行った。	適切に処理した。	商工観光課
18	① 勤務・経営問題に関する相談体制の強化	労働団体事業補助金	労働者の地位の向上を図るために組織された労働団体が行う事業に対し、補助金を交付し、相談者の状況把握に努め、必要に応じて他の相談機関につなげる。		1団体に補助金を交付した。	適切に処理した。	商工観光課

自殺対策計画進捗確認シート(重点施策)

	計画における項目	事業・取組	取組内容	再掲	令和6年度実施状況	令和6年度 実施状況に関する 担当課の評価	担当課
19	② 市内事業所や労働者・家族に対する福祉の向上	労働団体事業補助金	労働団体が行う保健活動事業の安定を図り、もって労働者の福祉の向上を目的とし、保健活動事業に対し、補助金を交付する。		2 団体に補助金を交付した。	適切に処理した。	商工観光課
20	② 市内事業所や労働者・家族に対する福祉の向上	中小企業退職金共済掛金補助金	市内中小企業に働く従業員の福祉の増進と雇用の安定を図るため、新しく退職金共済に加入した事業者に対し、補助金を交付する。		32社に補助金を交付した。	適切に処理した。	商工観光課
21	③ 市内事業所や労働者・家族に対する心身の健康づくりの普及啓発	ワークライフバランスの推進	市内事業所に対して、ワークライフバランスについて周知し、ワークライフバランスの推進を図る。		男女共同参画情報紙への掲載や、八潮駅前出張所ロビーへポスターを掲示し啓発を行った。	計画通り実施することができた。	人権・男女共同参画課
22	③ 市内事業所や労働者・家族に対する心身の健康づくりの普及啓発	各種健診の受診勧奨	勤労者の健康づくりの一環として特定健診やがん検診等の受診勧奨を行います。		(国保年金課) 令和6年度特定健康診査の対象者全員に受診券を送付した。 また、受診率向上のため未受診者に対し、電話による受診勧奨とはがきによる受診勧奨を行った。 令和6年度特定健康診査受診券発送数 11,370名 電話勧奨 架電者数9,772名 応答者数2,998名 はがき勧奨 送付者数 1 回目8,653名 2 回目7,790名	(国保年金課) 対象者に必要な受診勧奨ができた。	国保年金課

自殺対策計画進捗確認シート(重点施策)

22

計画における項目	事業・取組	取組内容	再掲	令和6年度実施状況	令和6年度 実施状況に関する 担当課の評価	担当課
③ 市内事業所や労働者・家族に対する心身の健康づくりの普及啓発	各種健診の受診勧奨	勤労者の健康づくりの一環として特定健診やがん検診等の受診勧奨を行います		(健康増進課) 【無料クーポン券の送付】 ・子宮がん・乳がん検診における特定の年齢の者に対して、無料クーポン券を送付 送付者数 子宮：383名 乳：575名 【40歳受診券の送付】 ・40歳を迎える方に受診券（子宮・乳・歯・肝）及び検診案内（胃・肺・大腸）を送付 送付者数 1,256名 【がん検診受診勧奨通知の送付】 ・41～70歳の方へ受診勧奨通知を送付 送付者数 36,531名 ・22～39歳女性の方へ子宮頸がん検診受診勧奨通知を送付 送付者数 9,273名 ・75歳男性の方へ前立腺がん検診受診券を送付 送付者数 536名 ・20, 30, 40, 50歳の方へ歯周疾患検診勧奨はがきを送付 送付者数 4,301名 ・令和4年度～令和5年度受診者のうち、今年度未受診者を対象にヘルシーチェック健康診査勧奨はがきを送付 送付者数 281名 ・市民まつり同日に、保健センターにおいて健康まつりを実施し、健康チェックや健康づくりの普及啓発を実施 参加者数 1,069名	(健康増進課) 通知内容を見直し、対象者へ必要な受診勧奨ができた。 また、市民まつり同日に健康まつりを開催したことで、健康無関心層への普及啓発ができた。	健康増進課

自殺対策計画進捗確認シート(重点施策)

23

計画における項目	事業・取組	取組内容	再掲	令和6年度実施状況	令和6年度 実施状況に関する 担当課の評価	担当課
④ 労働問題の正しい知識の普及や意識啓発	労働セミナー	労働問題に関する正しい知識の普及や意識啓発を図る。		埼玉県と共催で1回（オンライン式）、埼玉県と商工会と共催で1回開催（対面式）	受講者数を増やすための周知が必要	商工観光課